

総括表① 健全化判断比率の状況（令和2年度決算）

Ver 02.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
272132	大阪府	泉佐野市	—	—	12.0	83.0

団体区分

3.市

令和元年度  
令和元年度全国市区町村平均

—  
—

—  
—

13.5  
5.8

79.3  
27.4

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.19	17.19	25.0	350.0
	23,556,856	753,414	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

23,272,374  
(+284,482)

1,037,601  
(△284,187)

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（令和2年度決算）

Ver 02.00

団体名 大阪府泉佐野市

(単位:千円)

会計名		実質収支額		(分母比)
		令和元年度	令和2年度	
一般会計等	一般会計	133,171	135,712	
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	
	病院事業債管理特別会計	0	0	
	りんくう公園事業特別会計	-	0	
小計		133,171	135,712	0.6
標準財政規模		23,272,374	23,556,856	100.0
実質赤字比率 (%)		-0.57	-0.57	※

会計名		実質収支額		(分母比)
		令和元年度	令和2年度	
公営一般企業に等しい特別会計以外のうち	国民健康保険事業特別会計	590,551	678,078	2.9
	介護保険事業特別会計	97,285	276,802	1.2
	後期高齢者医療事業特別会計	6,733	6,136	0.0

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

会計名		資金不足・剰余額		(分母比)	
		令和元年度	令和2年度		
法適用企業	宅地造成事業以外	水道事業会計	703,304	547,386	2.3
		下水道事業会計	-	756,946	3.2
		宅地造成事業			
法非適用企業	宅地造成事業以外	下水道事業特別会計	587,732	-	
		宅地造成事業			
合計		2,118,776	2,401,060	10.2	
標準財政規模(再掲)		23,272,374	23,556,856	100.0	
連結実質赤字比率 (%)		-9.10	-10.19	※	

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和2年度決算)

Ver 02.00

団体名 大阪府泉佐野市

	A							B				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(3③A表「元利償還金」欄の数値を転記)	積立不足額を考慮して算定した額(3①表「エ」欄の数値を転記)	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)(3①表「ウ」欄の数値を転記)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(3②表「合計※」欄の数値を転記)	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	特定財源の額(3③A表「特定財源計」欄の数値を転記)(住宅使用料、消防負担金、都市計画税充当可能額、病院公債費負担額など)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	災害復旧費等に係る基準財政需要額	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)
平成30年度	6,921,699			1,352,384	84,484	31,294		2,390,822	168,276	245,925	1,764,965	514,228
令和元年度	6,340,542			1,378,352	84,137	31,492		2,297,018	118,643	272,499	1,843,686	515,766
令和2年度	6,262,085			1,155,063	77,154	31,439	445	2,181,243	104,122	300,666	1,917,020	468,698
平成29年度	7,107,220			1,319,782	67,261	30,578	340	2,475,651	191,490	224,428	1,767,066	499,759

	C				
	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額
平成30年度	481,580	1,643	20,397,280	931,619	1,331,257
令和元年度	489,429	1,276	21,307,032	927,741	1,037,601
令和2年度	497,978	344	22,027,164	776,278	753,414
平成29年度	494,631	2,189	20,960,216	705,131	911,287

⑱
地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額(特別区のみ記入)

実質公債費比率(単年度)	
平成30年度	14.48619
令和元年度	11.46322
令和2年度	10.14462
平成29年度	14.79588

実質公債費比率(3カ年平均)	
令和元年度	12.0
令和元年度	13.5

A-B  
C-B

(参考)

(単位：千円)

	⑥の内訳								A (①~⑦-⑧)	B (⑨~⑭)	C (⑮~⑰)
	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第3号)	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第5号)	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号)	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)			
平成30年度	22,596						8,698	5,999,039	3,176,617	22,660,156	
令和元年度	22,596						8,896	5,537,505	3,241,299	23,272,374	
令和2年度	22,597						8,842	5,344,943	3,288,828	23,556,856	
平成29年度	22,596						7,982	6,049,530 △ 704,587	3,179,563 109,265	22,576,634 980,222	

総括表④ 将来負担比率の状況（令和2年度決算）

Ver 02.00

団体名

大阪府泉佐野市

将来負担額

(単位:千円)

	地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額				連結実質赤字額	組合連結実質赤字額負担見込額
							地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人・第三セクター等		
	68,842,207	111,977	14,566,656	574,029	5,259,293	2,366,252	0	1,593,480	772,772	0	0
(分母比)	340	1	72	3	26	12		8	4		
令和元年度	70,320,374	140,845	16,873,032	616,231	5,214,076	3,445,958	0	1,993,523	1,452,435	0	0

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額算入見込額	
		うち都市計画税	
14,410,452	21,367,778	10,612,848	39,118,555
(分母比) 71	105	52	193
令和元年度	19,219,942	21,171,843	40,326,824

水道事業会計	0
下水道事業会計	14,566,656

差額	△ 4,890,102	△ 5,821,824	931,722	
令和元年度	96,610,516	80,718,609	15,891,907	
	将来負担額 A	充当可能財源等 B	A - B	
	91,720,414 453	74,896,785 370	16,823,629 83	将来負担比率 (%)
				83.0
				79.3
	標準財政規模 C	算入公債費等の額 D	C - D	
令和元年度	23,556,856 116	3,288,828 16	20,268,028 100	3.7
	23,272,374	3,241,299	20,031,075	

